



## 2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 鶴澤 武雄

TEL 03-5651-8800

四半期報告書提出予定日 2022年10月13日

配当支払開始予定日

2022年11月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	81,811	10.1	1,062	46.9	4,760	3.2	4,695	50.1
2022年2月期第2四半期	74,279	9.4	723		4,919		3,127	

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 5,770百万円 (66.0%) 2022年2月期第2四半期 3,505百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	72.61	
2022年2月期第2四半期	48.38	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	111,710	54,221	47.9
2022年2月期	112,214	48,741	42.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 53,542百万円 2022年2月期 48,102百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		5.00		5.00	10.00
2023年2月期		5.00			
2023年2月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	9.4	3,400	43.8	5,400	65.5	3,500	56.9	54.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	65,129,558 株	2022年2月期	65,129,558 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	449,051 株	2022年2月期	462,403 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	64,669,876 株	2022年2月期2Q	64,650,141 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）の業績は、売上高818億11百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益10億62百万円（前年同期比46.9%増）、経常利益47億60百万円（前年同期比3.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益46億95百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

国内事業の売上高は、まん延防止等重点措置が解除された3月22日以降緩やかに回復し、行動制限のない5月の大型連休には既存店売上高が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで戻りました。第2四半期以降の更なる売上高の回復を目指しましたが、7月後半から新型コロナウイルス感染症の再拡大「第7波」による影響を再び受けることとなりました。人流が弱含むことによる来客数への影響や従業員の感染による店舗の営業時間変更、一時休業の発生など、依然として先行きが不透明な状況にあります。海外事業においては、中国は3月末から行われた上海のロックダウンの影響を受けるなど厳しい状況が続いています。一方、感染状況が落ち着いたアセアン各国は人流の増加により回復傾向にあり、さらにアメリカはインフレが続くものの依然として好調に推移しています。

コストについては、牛肉などの原材料の高騰、光熱費などの上昇に加え、地政学上のリスク、円安の進行など先行きが極めて不透明な状況が続いていますが、継続して食材ロスの低減や経費コントロールの強化に取り組んでいます。なお営業外収益に各自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金を助成金等収入として34億14百万円を計上しています。

セグメント概況につきましては、次のとおりです。

## [吉野家]

売上高は555億96百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

増収の主な要因は、郊外店舗を中心に店内飲食が回復傾向であることと外販事業が堅調に推移したことです。まん延防止等重点措置の解除により店内飲食は段階的に回復しています。既存顧客の来店頻度向上策として、高付加価値商品である「牛焼肉定食」「牛皿麦とろ御膳」「月見牛とじ御膳」を販売しました。また、新規顧客の獲得やライフタイムバリュー向上策として、10年ぶりの復活となった「親子丼」を販売し、「朝夜割」「お子様割」「牛ポ！」や「呪術廻戦」とのコラボレーションなどの販促を実施しました。さらに外販事業の新商品として、7月には外食チェーンで初めて特定保健用食品の許可を取得した冷凍牛丼の具「トク牛サラシアプレミアム」の販売を開始しました。加えて顧客利便性向上の取組みとして、イートイン・テイクアウト注文専用タブレットの導入および専用受取窓口の設置店舗拡大などの積極的な機能強化を図り、デリバリー対応店舗は1,003店舗(前期末+50店舗)に拡大しました。また、新たな出店戦略の取組みとして、テイクアウト・デリバリー専門店を3店舗出店しました。一方でコストについては適正なコントロールを継続していますが、牛肉を中心とした原材料の高騰や光熱費の上昇により、セグメント利益は25億78百万円（前年同期比16.4%減）となりました。同期間の店舗数は10店舗を出店し4店舗を閉鎖した結果、1,196店舗となりました。また、クッキング&コンフォート（C&C）店舗への転換状況は、4店舗を出店し29店舗を改装した結果、198店舗となりました。

## [はなまる]

売上高は127億23百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

増収の主な要因は、既存店売上高がまん延防止等重点措置の解除により緩やかに回復し、今夏の記録的な厳しい暑さが追い風となったことです。6月後半から7月前半の既存店売上高は2019年に迫る水準で推移しましたが、7月後半以降は新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受ける結果となりました。販売施策として、「天ぷら定期券」「つけ麺フェア」「活力満点!とろ玉フェア」「スペシャルクーポン」「冷やし担々フェア」を実施し、公式アプリのリニューアルや「Pokémon GO」とのコラボキャンペーンを実施するなど、新規顧客の獲得と来店頻度向上を図っています。テイクアウト、デリバリー需要の獲得に向けた取組みも継続して行い、デリバリー対応店舗は277店舗（前期末+10店舗）に拡大しました。また、政策テーマである「原点回帰」として商品価値づくりにも力を入れており、前年の「季節麺（夏麺・冬麺）」の導入に続き「だし」の改良を行っています。前年を大きく上回る売上高と政策テーマ「断捨離」による店舗の生産性の向上により、セグメント利益は1億15百万円（前年同期は5億72百万円の損失）となりました。同期間の店舗数は9店舗を閉鎖した結果、454店舗となりました。

[海外]

売上高は118億52百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

増収の主な要因は、アメリカの既存店売上高が好調に推移したことに加え、アセアン各国の既存店売上高が回復傾向にあることです。歴史的なインフレが続く中でもアメリカは依然として力強い売上高を維持しており、機動的な価格政策を行うことで原材料高やエネルギーコストの上昇に対応しています。中国は3月末より行われた上海でのロックダウンによる営業停止措置や、その他のエリアにおいても営業停止や店内飲食の禁止などの厳格な措置の影響を受けています。一方、アセアン各国は感染状況が落ち着き、人流の増加とともに既存店売上高は回復傾向となっています。また今後の成長が期待されるフィリピンでは、6月に新概念店舗の1号店をオープンしました。売上高は前年同期を上回りましたが、原材料高や光熱費などのコスト上昇の影響により、セグメント利益は4億89百万円（前年同期比21.7%減）となりました。同期間の店舗数は29店舗を出店し30店舗を閉鎖した結果、973店舗となりました。なお、海外は暦年決算のため1～6月の実績を取り込んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億4百万円減少し、1,117億10百万円となりました。これは主に、アメリカにおけるリース基準の変更等により使用権資産が37億90百万円増加した一方、現金及び預金が79億5百万円減少したことによるものです。

負債総額は前連結会計年度末に比べ59億85百万円減少し、574億88百万円となりました。これは主に、長期借入金が42億11百万円、1年内返済予定の長期借入金が28億7百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ54億80百万円増加し542億21百万円となり、自己資本比率は5.0%増加し47.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）は、既に公表しているものから修正は行っていません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,179	27,274
受取手形及び売掛金	5,662	6,590
商品及び製品	2,734	3,366
仕掛品	43	74
原材料及び貯蔵品	3,238	4,642
その他	2,880	4,330
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	49,731	46,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,690	21,332
使用権資産（純額）	2,053	5,844
その他（純額）	12,054	11,647
有形固定資産合計	34,798	38,824
無形固定資産		
のれん	1,385	1,297
その他	2,270	2,049
無形固定資産合計	3,656	3,347
投資その他の資産		
投資有価証券	3,569	2,521
差入保証金	11,269	11,089
繰延税金資産	2,498	1,823
その他	6,811	8,006
貸倒引当金	△120	△174
投資その他の資産合計	24,028	23,266
固定資産合計	62,482	65,438
資産合計	112,214	111,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,081	5,166
短期借入金	2,233	2,294
1年内返済予定の長期借入金	10,470	7,663
リース債務	1,962	2,882
未払法人税等	2,830	479
賞与引当金	1,112	1,142
役員賞与引当金	8	7
株主優待引当金	333	262
資産除去債務	28	26
その他	9,148	8,120
流動負債合計	32,210	28,044
固定負債		
長期借入金	22,422	18,211
リース債務	5,023	7,520
退職給付に係る負債	255	250
資産除去債務	2,755	2,776
その他	806	684
固定負債合計	31,263	29,443
負債合計	63,473	57,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,540	11,565
利益剰余金	28,976	33,333
自己株式	△572	△547
株主資本合計	50,211	54,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	11
為替換算調整勘定	△2,076	△1,047
退職給付に係る調整累計額	△35	△38
その他の包括利益累計額合計	△2,108	△1,074
非支配株主持分	638	679
純資産合計	48,741	54,221
負債純資産合計	112,214	111,710

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	74,279	81,811
売上原価	25,019	28,809
売上総利益	49,260	53,001
販売費及び一般管理費	48,537	51,939
営業利益	723	1,062
営業外収益		
受取利息	35	40
受取配当金	0	0
賃貸収入	216	228
助成金等収入	4,132	3,414
雑収入	591	522
営業外収益合計	4,976	4,205
営業外費用		
支払利息	257	217
賃貸費用	132	127
持分法による投資損失	28	9
雑損失	360	152
営業外費用合計	780	507
経常利益	4,919	4,760
特別利益		
固定資産売却益	6	28
受取補償金	542	79
関係会社株式売却益	-	1,749
出資金清算益	-	102
特別利益合計	548	1,959
特別損失		
減損損失	682	240
関係会社整理損	-	48
契約解約損	30	14
新型コロナウイルス感染症による損失	6	-
特別損失合計	720	302
税金等調整前四半期純利益	4,748	6,418
法人税、住民税及び事業税	1,223	1,018
法人税等調整額	403	684
法人税等合計	1,626	1,703
四半期純利益	3,121	4,715
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,127	4,695

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	3,121	4,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	7
為替換算調整勘定	326	937
退職給付に係る調整額	△2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	57	113
その他の包括利益合計	383	1,055
四半期包括利益	3,505	5,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,497	5,729
非支配株主に係る四半期包括利益	7	41

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,748	6,418
減価償却費	3,108	2,994
のれん償却額	119	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	110	△70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△6
受取利息及び受取配当金	△35	△40
支払利息	257	217
持分法による投資損益 (△は益)	28	9
助成金等収入	△4,132	△3,414
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△28
受取補償金	△542	△79
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,749
出資金清算益	-	△102
減損損失	682	240
新型コロナウイルス感染症による損失	6	-
関係会社整理損	-	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△399	△888
棚卸資産の増減額 (△は増加)	341	△1,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	464	1,013
未収入金の増減額 (△は増加)	275	△829
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,102	△223
その他	△654	△104
小計	3,350	1,625
利息及び配当金の受取額	43	46
利息の支払額	△237	△226
助成金等の受取額	5,610	3,414
補償金の受取額	542	79
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△6	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△549	△3,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,752	1,423

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△72	△3
定期預金の払戻による収入	248	90
有形固定資産の取得による支出	△1,423	△2,402
有形固定資産の売却による収入	27	3
無形固定資産の取得による支出	△77	△126
資産除去債務の履行による支出	△164	△57
出資金の分配による収入	42	69
差入保証金の差入による支出	△227	△206
差入保証金の回収による収入	609	224
貸付けによる支出	△16	△36
貸付金の回収による収入	4,322	34
投資不動産の取得による支出	-	△5
投資不動産の売却による収入	-	565
関係会社株式の取得による支出	△148	△3
関係会社株式の売却による収入	-	794
関係会社出資金の払込による支出	△155	△38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,858	△32
その他	46	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,153	△1,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,251	△1,233
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,540	-
長期借入金の返済による支出	△4,522	△7,156
配当金の支払額	-	△325
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,317	△8,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,207	△7,934
現金及び現金同等物の期首残高	36,796	34,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,589	26,276

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しています。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が3,594百万円、流動負債の「リース債務」が732百万円、固定負債の「リース債務」が2,862百万円増加しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	50,804	10,554	11,071	72,431	1,848	74,279	—	74,279
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	531	80	—	611	440	1,052	△1,052	—
計	51,335	10,635	11,071	73,043	2,289	75,332	△1,052	74,279
セグメント利益 又は損失(△)	3,083	△572	624	3,135	△219	2,916	△2,193	723

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社14社を含んでいます。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,193百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,211百万円、セグメント間取引消去119百万円及びのれんの償却額△101百万円が含まれています。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	海外	計			
減損損失	150	171	34	356	16	309	682

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	55,101	12,628	11,852	79,581	2,229	81,811	—	81,811
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	495	95	—	591	604	1,196	△1,196	—
計	55,596	12,723	11,852	80,172	2,834	83,007	△1,196	81,811
セグメント利益 又は損失(△)	2,578	115	489	3,183	△79	3,104	△2,042	1,062

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社13社を含んでいます。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,042百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,054百万円、セグメント間取引消去115百万円及びのれんの償却額△103百万円が含まれています。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しています。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微です。